

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和6年3月定例会	
議案番号 議案名	議案第64号 令和6年度 松戸市一般会計予算
議員名・会派名等	市民力(山中啓之、湯浅文)
賛否態度	反対
賛否など態度決定 に至った理由や 討論	<p>※市民力は、本会議および委員会での討論という本来の発言を最大限に活かすことこそが議員の責務と考えます。非公式の場に、議会で発言してもいない意見を掲載するというやり方は、議員自らが議会における議論を軽視する行為であるとの考えから、以下、本会議・委員会など公の場で討論した内容を掲載いたします。</p> <p>市民力の山中啓之です。</p> <p>■議案第 64 号 令和 6 年度松戸市一般会計予算について 市民力を代表して反対の立場から討論致します。また、昨年同様、新松戸及び相模台の区画整理事業特別会計を除くその他の当初予算には賛成致しますことを申し添えさせていただきます。</p> <p>まず、ご丁寧に対応してくださいました職員の方々にはお礼を申し上げるとともに、僅か10分間という時間制限の中での本会議質疑及び区切りごとに30分制限が設けられた予算審査特別委員会のやり取りを拝聴するだけでは取り上げきれなかった事業も多々あったことには遺憾の意を表明します。</p> <p>さて、今の制限時間つき討論制に賛成された会派の議員ですら、限られた時間により抜粋された事業しか議論できないご認識をお持ちのようですが、それがゆえか今のところ賛成討論を聞いても考えは変わらぬまま、こちらは制限時間 7 分ですので、いくつかの事業を厳選して反対理由を述べたいと思います。十分な議論の機会が確保されているか懸念しつつですが、想いをお汲み取り頂けると幸いです。</p> <p>私たちは政策立案プロセスの明確化、市民参加及び意見の反映、的確な成果指標の設定を主眼に予算をチェックしてきました。ここ数年多くの事業で目につくのが、各施策の発祥時の開始や導入基準が不明瞭であったり、その成果指標が曖昧である事業の多さです。</p> <p style="text-align: center;">S</p> <p>まず、松戸駅周辺地域活性化事業についてです。市は、昨年5月の臨</p>

時会で相模台の国有地の土地取得議案が否決されて以降、今度は段階的整備案を提案してきました。第1ステップでは本館・新館のみを新拠点ゾーンに移し、比較的耐震性の高い別館と議会棟は当面そのままにする。そして第2ステップで議会の意見を聞きつつその他の施設等も勘案して決める、という案です。

度々申し上げていますが、新庁舎を建て替える場所についてはまだ何も決まっておりません。

しかし、今回も38億円の新拠点ゾーンまちづくり用地取得費について、市は再び国に対して「市役所用地」としての取得を文面に明記しております。区画整理自体の必要性を認める立場でさえも、現段階で市役所移転を事実上認めることになるこの点は看過できないと再三申し上げてきました。しかし、なんら改善は認められません。

そもそも移転か現地かすら決まっていない現時点で、市は完全移転の考えから、少なくとも一部移転つまり、少なくとも本館・新館の移転一へとシフトしただけで、「移転ありき」であるという点は一貫して譲らない姿勢です。なんとしてでも新拠点に市役所を映したいのでしょうか。

しかも今回の案である第一ステップで市庁舎の一部移転となれば、市役所機能の分断は誰の目にも明らかです。市民の利便性を考えても、基本的にはコンパクトに1ヶ所に集約する事が望ましいとされる中で、この考えには首をかしげざるを得ません。2ヶ所に建てるとコストが高むという指摘に、市は第二ステップで検討すると答弁していましたが、これは本事業の着地点であり、本来、先延ばしにせず今から考えておくべき優先事項です。

このままでは、議会と執行部が、より長い時間をかけてゴールの見えない回り道のような旅路を突き進むこととなります。これはどう考えても合理的でベストな進め方とは考えられず、無責任だと判断します。

§

また、庁舎に関連して、他の公共施設再編整備の動きも鈍化しているように見えます。一般質問で追及したように、二十世紀が丘消防署は当初、総合福祉会館等と複合化して再編されると説明を受け、計画化までされていました。それが突如として、新年度は単独整備に急遽大転換し、二十世紀が丘消防署整備事業費委託料が7554万5千円も計上されています。

一体、今までの市の仕事は何をしてきたのでしょうか。釈然としないまま、市のガバナンス自体が疑われる事態です。

そんな中、一方では社会推進事業で文化複合施設整備基本構想策定支援業務関係経費 513 万 6 千円が計上されるなど、全庁的に整合性が取れておらず、総床面積の削減から目を逸らさない公共施設再編の基本的な考え方ができていないように見えます。

§

土地区画整理事業では、常磐線快速列車新松戸駅停車資料作成委託料他 491 万 6 千円が計上されています。新松戸快速停車はできるならば是非とも推進したいところですが、こちらも中間報告としてですら明確な成果物が提出されず、期限や手法についても着手までのゴールが見えません。税の支出だけは続くよどこまでも、という状況です。

§

次、グリスロ(グリーンスローモビリティ)事業について。去年はインシヤルコストが高い事を指摘し検証の必要性を唱えると共に、台数増加に対しては慎重にと釘を刺しましたが増加する見込みでした。拙速感が否めません。安全対策を施し、二度と交通事故が起こらないような安全対策の更なる強化を優先すべきと考えます。

§

昨年度から、寄付を受けたマイセン磁気食器の保管や展示についても議論の火種が燻ぶっていますが、寄付を受けることは市が一方向的に富むばかりではなく、場合によっては想定以上のお金が出ていく事態を招くこともあるというこの‘大きな教訓’を生かし、今後の受け入れ基準の厳格化と同時に、今回については極力、財政負担をかけぬようにお願いします。

その他、費用対効果の見えにくい市の PR 事業や、数字でとらえるべき SDGs・脱炭素など環境関連の事業、より一層の新規参入が求められるにぎわい創出事業の課題なども散見されます。

§

そんな中、今年は主に福祉・子育て関連など評価できる事業もありました。

児童虐待早期発見対応事業としてヤングケアラー支援や子どもの自立支援、ひとり親家庭への支援、医療的ケア時への対応などです。これらの多くは命と健康、そして文化的な最低限度の生活維持に関わる重要度の高い事業です。やってもやらなくてもよいではなく、今やるべき喫緊の課題と捉えています。是非推進して頂きたい。

加えて今回教育では、ICT 支援員が 8 名から 16 名配置へとようやく国基準に到達した事は、遅かったとはいえ、何年も指摘し続けた甲斐があったと評価するものです。

§

一方で、市内保育園における不適切保育など不穏な案件が連続し、

教育現場では特別支援学校の児童への体罰など、看過できない問題が続出しています。放課後児童クラブは1人当たりの基準の広さを満たしていない場所がいくつもあります。

小規模保育所を100以上作り待機児童ゼロを維持し、「共働き子育てNo.1」のイメージを全面に推している本市が、これから「数」の次に求められるものは、保育も教育ももちろん療育においても、「質」です。

市のできる最大限の範囲で適切に関係各所と確認・連携、そして時には管理・指導等を行い、安心して子どもたちが未来に希望がもてる松戸市へと、課題は山積しています。

更なる取り組みを切に願ひまして、今回の予算については随所に認めがたき点がありましたので、反対の理由を述べて討論とさせていただきます。反対の皆様のご賛同をよろしくお願いいたします。